

四 半 期 報 告 書

(第83期第 3 四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月29日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	181,941	200,403	270,326
経常利益 (百万円)	7,907	8,563	14,534
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,798	5,127	8,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,078	5,751	8,747
純資産額 (百万円)	88,959	90,454	89,166
総資産額 (百万円)	170,549	184,650	189,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.50	103.13	166.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	48.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,365	2,173	23,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,747	△3,054	△5,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,273	△3,785	△3,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,736	39,855	44,434

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.54	49.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの内容変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、消費マインドの低下や海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はありましたが、政府の経済対策や金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、分野ごとの違いはありますが、全体としては堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。

通信事業者においては、LTEを中心にした、高速・大容量なネットワーク整備への投資は継続いたしました。が、前年上期まで活発であった大型の新周波数帯基地局投資が終了するなど、全体の設備投資は厳しい状況で推移いたしました。

一方、官庁・自治体関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連公共投資が活況を継続いたしました。

消防システムのデジタル化投資は、下期に入り発注面ではピークアウトしましたが、平成28年5月の移行期限に向けて構築が活況に入っております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、Empowered Office^(※2)の全国への展開を進めたほか、東京都江東区辰巳に当社の強みである保守／技術サービス／SCM（サプライチェーンマネジメント）基盤をさらに強化するための中核拠点を新設すると同時に前期に行った事業買収などを活用した総合的なサービス提供力の強化などを行いました。加えて、消防・防災システムのデジタル化対応など本格化しているプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	2,004億 3百万円（前年同期比	10.1%増加）
営業利益	83億85百万円（前年同期比	8.4%増加）
経常利益	85億63百万円（前年同期比	8.3%増加）
四半期純利益	51億27百万円（前年同期比	6.9%増加）

<参考>

受注高	2,224億59百万円（前年同期比	8.7%増加）
-----	-------------------	---------

となりました。

売上高は、2,004億3百万円と前年同期比10.1%の増加になりました。これは、大型基地局工事の売上が減少した一方で、企業ネットワーク分野におけるＩＣＴ投資の増加や社会インフラ分野における消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加に対し、積極的に取り組んだことによるものです。加えて、平成25年6月、10月にそれぞれ実施したキューアンドエー株式会社、ＮＥＣマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化が業績に寄与いたしました。受注高は、前年同期比8.7%増の2,224億59百万円となりました。

収益面では、売上高の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ83億85百万円、85億63百万円、51億27百万円と前年同期比で増加いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第3四半期連結累計期間	69,809	55,593	61,427	13,572	200,403
	前第3四半期連結累計期間	62,957	54,180	51,375	13,428	181,941
	増減額	6,852	1,413	10,051	144	18,461
	増減率（％）	10.9	2.6	19.6	1.1	10.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第3四半期連結累計期間	74,296	56,469	78,246	13,447	222,459
	前第3四半期連結累計期間	63,243	54,747	73,189	13,426	204,607
	増減額	11,053	1,721	5,057	20	17,852
	増減率（％）	17.5	3.1	6.9	0.2	8.7

1. 企業ネットワーク事業（698億9百万円：前年同期比10.9%増）：

お客様のＩＣＴ投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行いました。加えて、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤拡充の一環として、平成25年6月にはテクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。これらの成果により、前年同期比10.9%増加の698億9百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業（555億93百万円：前年同期比2.6%増）：

前年の新周波数帯に係わる大型基地局工事の反動など通信事業者の設備投資減少の影響がありましたが、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するＮＥＣマグナスコミュニケーションズ株式会社を平成25年10月に連結子会社化した効果により、前年同期比2.6%増加の555億93百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（614億27百万円：前年同期比19.6%増）：

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたＩＣＴ関連の公共投資に積極的に対応し、前年同期比19.6%増加の614億27百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供。 加えて、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ44億8百万円減少し、1,846億50百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ47億79百万円減少し、1,525億71百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が75億86百万円、現金及び預金が45億78百万円減少し、たな卸資産が65億49百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ3億70百万円増加し、320億79百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ56億97百万円減少し、941億95百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が40億74百万円、未払法人税等が24億48百万円減少し、退職給付に係る負債が19億7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ12億88百万円増加し、904億54百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億93百万円、その他の包括利益累計額が4億56百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ45億78百万円減少し、398億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益による増加、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、21億73百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると101億91百万円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより30億54百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると16億93百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、8億80百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると84億98百万円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、37億85百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べ5億12百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を30円、中間の1株当たり配当金を32円にしたことにより、前年同期に比べ2億97百万円増加し、30億72百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,606,300	496,063	—
単元未満株式	普通株式 115,207	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	496,063	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	52,300	—	52,300	0.1
計	—	52,300	—	52,300	0.1

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、52,997株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,434	39,855
受取手形及び売掛金	95,975	※1 88,388
機器及び材料	2,308	3,148
仕掛品	5,841	11,551
その他	8,852	9,691
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	157,351	152,571
固定資産		
有形固定資産	10,959	10,922
無形固定資産		
のれん	3,502	3,231
その他	3,014	3,052
無形固定資産合計	6,516	6,284
投資その他の資産		
その他	※3 15,834	※3 16,472
貸倒引当金	※3 △1,602	※3 △1,600
投資その他の資産合計	14,231	14,872
固定資産合計	31,708	32,079
資産合計	189,059	184,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,191	※1 39,117
短期借入金	※4 1,742	※4 1,557
1年内返済予定の長期借入金	171	174
未払法人税等	4,711	2,262
役員賞与引当金	104	29
製品保証引当金	374	313
受注損失引当金	357	294
その他	19,340	18,868
流動負債合計	69,994	62,618
固定負債		
長期借入金	4,518	4,391
退職給付に係る負債	24,152	26,060
その他	1,227	1,126
固定負債合計	29,898	31,577
負債合計	99,893	94,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	61,474	62,267
自己株式	△64	△68
株主資本合計	91,182	91,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定	△233	△169
退職給付に係る調整累計額	△3,459	△3,085
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△3,211
少数株主持分	1,652	1,694
純資産合計	89,166	90,454
負債純資産合計	189,059	184,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	181,941	200,403
売上原価	152,935	168,445
売上総利益	29,006	31,957
販売費及び一般管理費	21,267	23,571
営業利益	7,738	8,385
営業外収益		
受取利息	27	51
保険配当金	151	121
その他	392	322
営業外収益合計	571	495
営業外費用		
支払利息	63	57
固定資産除却損	48	70
その他	290	189
営業外費用合計	402	317
経常利益	7,907	8,563
特別利益		
段階取得に係る差益	477	—
負ののれん発生益	170	—
特別利益合計	648	—
特別損失		
事業拠点再構築費用	160	258
子会社株式売却損	369	—
固定資産除却損	285	—
特別損失合計	814	258
税金等調整前四半期純利益	7,741	8,304
法人税等	2,865	3,054
少数株主損益調整前四半期純利益	4,875	5,250
少数株主利益	77	123
四半期純利益	4,798	5,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4, 875	5, 250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	16
為替換算調整勘定	183	109
退職給付に係る調整額	—	374
その他の包括利益合計	202	500
四半期包括利益	5, 078	5, 751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 951	5, 583
少数株主に係る四半期包括利益	126	167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,741	8,304
減価償却費	1,875	2,047
事業拠点再構築費用	160	258
子会社株式売却損益 (△は益)	369	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△477	—
のれん償却額	241	270
負ののれん発生益	△170	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,330	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△74
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△176	△59
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△512	△62
受取利息及び受取配当金	△34	△61
支払利息	63	57
持分法による投資損益 (△は益)	13	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	18,476	7,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,761	△6,555
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,875	△4,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△739	467
その他	△1,702	△848
小計	17,949	7,793
利息及び配当金の受取額	34	61
利息の支払額	△56	△51
法人税等の支払額	△5,561	△5,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,365	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△2,196
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△644	△507
投資有価証券の取得による支出	△51	△6
貸付けによる支出	△27	△4
貸付金の回収による収入	24	5
子会社の清算による支出	—	△109
子会社株式の取得による支出	△1,479	—
事業譲受による支出	△1,857	—
その他	698	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△3,054

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	△210
長期借入金の返済による支出	△103	△124
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△6	△3
配当金の支払額	△2,774	△3,072
少数株主への配当金の支払額	△3	△16
その他	△371	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	△3,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,421	△4,578
現金及び現金同等物の期首残高	30,315	44,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,736	※1 39,855

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,943百万円増加し、利益剰余金が1,250百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	137百万円
支払手形	—	545

2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	40百万円	28百万円

※3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	1,557百万円	1,557百万円
貸倒引当金	△1,557	△1,557

※4 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,300百万円	11,300百万円
借入実行残高	100	100
差引額	11,200	11,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	34,796百万円	39,855百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△60	—
現金及び現金同等物	34,736	39,855

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,591	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	62,957	54,180	51,375	13,428	—	181,941
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,957	54,180	51,375	13,428	—	181,941
セグメント利益	4,437	4,368	3,756	836	△5,660	7,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,660百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	69,809	55,593	61,427	13,572	—	200,403
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,809	55,593	61,427	13,572	—	200,403
セグメント利益	4,337	4,815	4,986	131	△5,885	8,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,885百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円50銭	103円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,798	5,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,798	5,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,724	49,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第83期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,591百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 32円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月29日

NECネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月29日
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 和田雅夫は、当社の第83期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。